平成２９年度

高畠町財務書類
≪統一的な基準≫

高畠町中央公園

山　形　県　高　畠　町

目　　次

平成29年度　高畠町財務書類

Ⅰ．平成29年度　高畠町財務書類の公表について　・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　1.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要　・・・・・　1
　2.作成モデル　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　3.対象とする会計の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　4.作成基準日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　5.財務４表の相互関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
Ⅱ．高畠町の財務４表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　1.貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　2.行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　3.純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　4.資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
　5.財務４表からわかること（主な分析指標）　・・・・・・・・・・・・・・・　12
　6.財務書類経年比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
Ⅲ．一般会計等財務４表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
　1.一般会計等貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
　2.一般会計等行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
　3.一般会計等純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
　4.一般会計等資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
Ⅳ．一般会計等財務書類に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　Ⅰ.重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　　1.有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法　・・・・・・・　21
　　2.有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法　・・・・・・・・・・・・・　21
　　3.有形固定資産等の減価償却の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　　4.引当金の計上基準及び算定方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　　5.リース取引の処理方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　　6.資金収支計算書における資金の範囲　・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　　7.その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項　・・・・・・・・　22
　Ⅱ.重要な後発事象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　Ⅲ.偶発債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　　1.保証債務及び損失補償債務負担の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　　2.係争中の訴訟等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　Ⅳ.追加情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
　　1.財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項　・・・・・・・　22
　　2.貸借対照表に係る事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
　　3.純資産変動計算書に係る事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
　　4.資金収支計算書に係る事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
Ⅴ．一般会計等附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　1.貸借対照表の内容に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　2.行政コスト計算書の内容に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
　3.純資産変動計算書の内容に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
　4.資金収支計算書の内容に関する明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
Ⅵ．全体財務４表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
　1.全体貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
　2.全体行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
　3.全体純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
　4.全体資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　42
Ⅶ．全体財務書類に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
　Ⅰ.重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
　　1.有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法　・・・・・・・　43

２.有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・・ 43
３.有形固定資産等の減価償却の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
４.引当金の計上基準及び算定方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
５.リース取引の処理方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
６.資金収支計算書における資金の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
７.消費税等の会計処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
Ⅱ.重要な後発事象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
Ⅲ.偶発債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
１.保証債務及び損失補償債務負担の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
２.係争中の訴訟等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
Ⅳ.追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
１.全体対象会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
２.出納整理期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
３.表示単位未満の取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
４.売却可能資産の範囲及び内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
Ⅷ. 全体附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
１.全体貸借対照表の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
２.全体行政コスト計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・ 56
３.全体純資産変動計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・ 57
４.全体資金収支計算書の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・ 59
Ⅸ. 連結財務４表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
１.連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
２.連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
３.連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
４.連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
Ⅹ. 連結財務書類に係る注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
Ⅰ.重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
１.有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法 ・・・・・・・・ 64
２.有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・ 64
３.有形固定資産等の減価償却の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
４.引当金の計上基準及び算定方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
５.リース取引の処理方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
６.資金収支計算書における資金の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
７.消費税等の会計処理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
Ⅱ.重要な後発事象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
Ⅲ.偶発債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
１.係争中の訴訟等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
Ⅳ.追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
１.連結対象会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
２.出納整理期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
３.表示単位未満の取扱い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
Ⅺ. 連結附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
１.連結貸借対照表の内容に関する明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

Ⅰ．平成29年度　高畠町財務書類の公表について

高畠町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類4表を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行いました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務書類4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しています。

１.新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

①貸借対照表・・・・・・・　地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高畠町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

②行政コスト計算書・・・・　1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。

③純資産変動計算書・・・・　1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

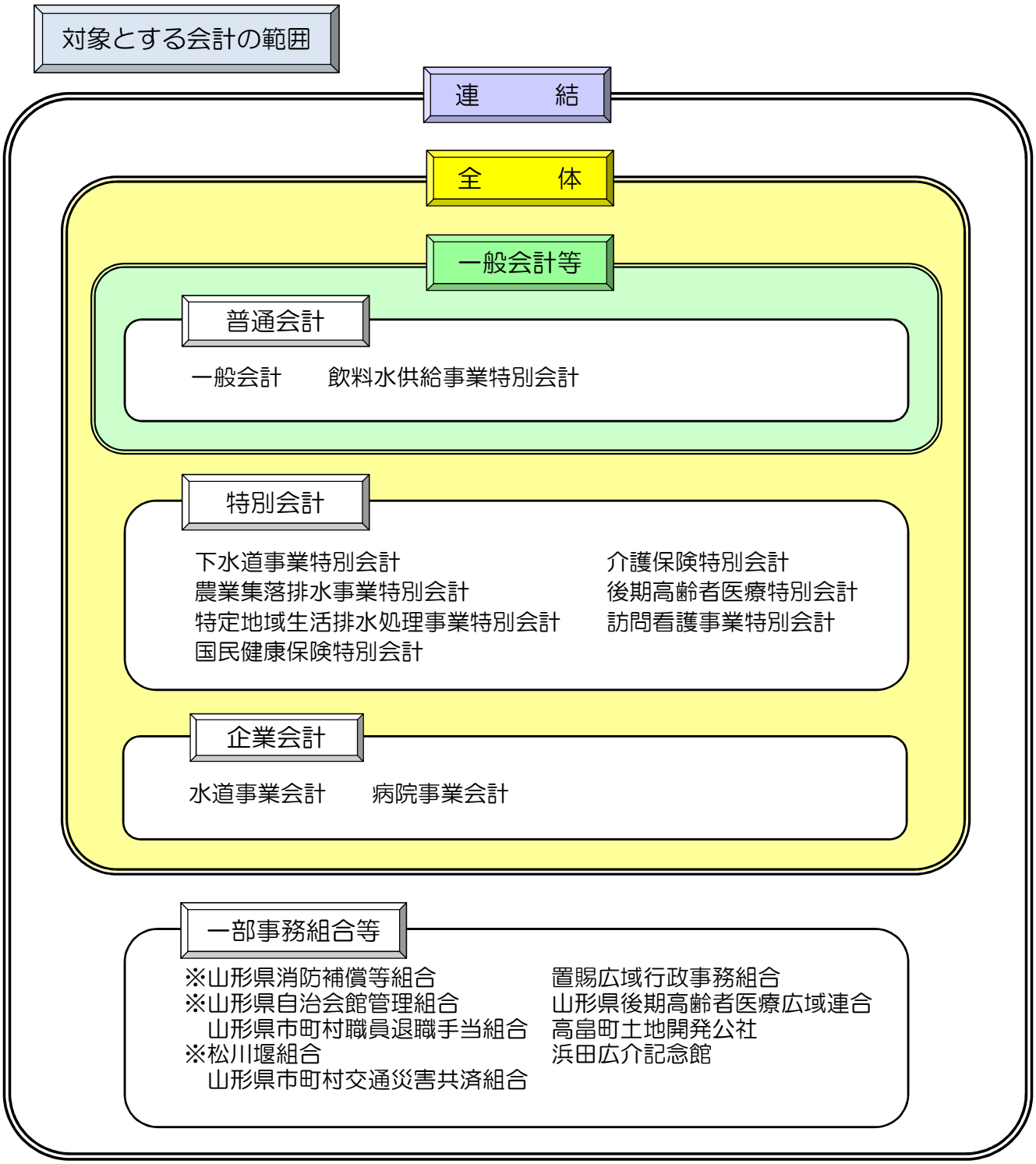
④資金収支計算書・・・・・　1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

２.作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高畠町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より、「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行っています。

３.対象とする会計の範囲

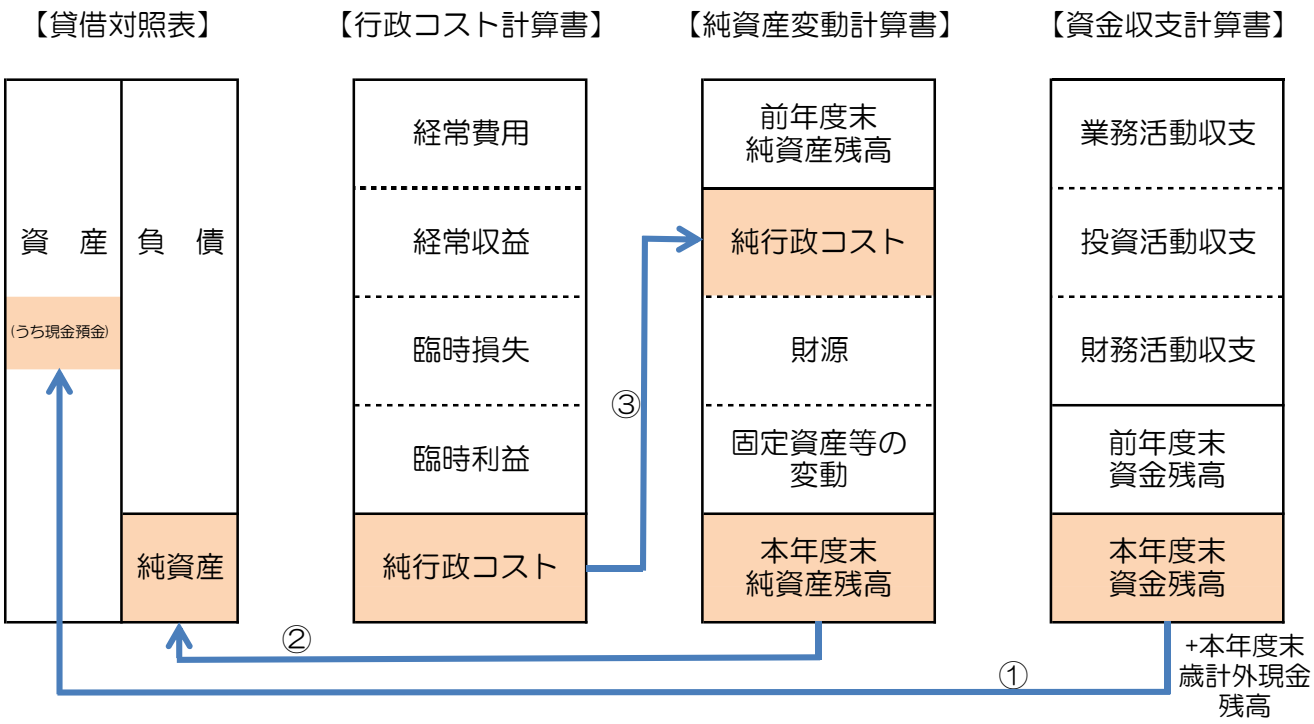
高畠町では、財務４表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合などを含めたものです。ただし、連結の財務書類作成の時点で、統一的な基準による財務書類の作成が行われていない団体（※印のついている団体）については連結の財務書類に含まれていません。



４.作成基準日

財務４表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5．財務4表の相互関係



①　【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。

②　【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③　【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

Ⅱ．高畠町の財務4表について

１．貸借対照表

年度末（平成30年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全　体	連　結	負債の部	一般会計等	全　体	連　結
1. 固定資産	58,807,290	74,844,151	77,555,458	1. 固定負債	13,524,886	22,047,387	23,920,957
有形固定資産	56,571,951	72,676,575	73,969,731	地方債	11,922,378	18,755,699	19,461,452
事業用資産	34,477,244	36,573,941	37,607,091	長期未払金	4,319	4,319	4,319
インフラ資産	21,541,955	35,106,814	35,108,612	退職手当引当金	1,283,758	1,930,162	3,312,697
物品	1,040,058	2,826,729	4,549,262	損失補償等引当金	220,027	220,027	－
無形固定資産	24,340	30,521	31,385	その他	94,405	1,137,179	1,142,489
投資その他の資産	2,210,999	2,137,055	3,554,342	2. 流動負債	1,118,353	2,391,037	2,885,233
2. 流動資産	1,336,853	3,277,792	3,849,621	1年以内償還予定地方債	915,377	1,672,064	2,141,111
現金預金	512,497	2,093,226	2,267,262	未払金	36,196	417,565	420,165
未収金	28,358	386,438	386,490	未払費用	－	－	－
短期貸付金	540	540	540	前受金	－	－	－
基金	797,678	797,678	798,112	前受収益	－	－	－
棚卸資産	－	13,283	410,592	賞与等引当金	120,297	211,748	231,835
その他	－	459	459	預り金	16,769	58,287	59,812
徴収不能引当金	△ 2,219	△ 13,832	△ 13,834	その他	29,713	31,372	32,310
				負債合計	14,643,239	24,438,423	26,806,190
				純資産の部			
				純資産合計	45,500,904	53,683,520	54,598,889
資産合計	60,144,143	78,121,944	81,405,079	負債及び純資産合計	60,144,143	78,121,944	81,405,079

※　表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

【資産の部】　：　学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。
【負債の部】　：　地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。
【純資産の部】　：　現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の平成29年度末現在の【資産】の総額は、601億4,414万円、【負債】の総額146億4,324万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は455億90万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が588億729万円、流動資産が13億3,685万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が135億2,489万円、流動負債が11億1,835万円となっています。【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が24.3%、純資産が75.7%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の平成29年度末現在の.【資産】の総額は、781億2,194万円、【負債】の総額は244億3,842万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は536億8,352万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が748億4,415万円、流動資産が32億7,779万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が220億4,739万円、流動負債が23億9,104万円となっています。【純資産】は、536億8,352万円となりました。負債と純資産の割合をみると、負債が31.3%、純資産が68.7%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

連結の平成29年度末現在の.【資産】の総額は、814億508万円、【負債】の総額は268億619万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は545億9,889万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が775億5,546万円、流動資産が38億4,962万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が239億2,096万円、流動負債が28億8,523万円となっています。【純資産】は、545億9,889万円となりました。負債と純資産の割合をみると、負債が32.9%、純資産が67.1%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

これらを町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、資産、負債、純資産の順に、254万円、62万円、192万円に、全体ベースでは330万円、103万円、227万円に、連結ベースでは344万円、113万円、231万円になります。

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口　：　23,654人

用語解説

固定資産

事業用資産　・・・・・・・・・・公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）

インフラ資産　・・・・・・・・道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産

物品　・・・・・・・・・・・・・車両、物品、美術品など

無形固定資産　・・・・・・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

投資その他の資産　・・・・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

流動資産

現金預金　・・・・・・・・・・・手元現金や普通預金など

未収金　・・・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金　・・・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金　・・・・・・・・・・・・・財政調整基金など

棚卸資産　・・・・・・・・・・・売却目的保有資産

その他　・・・・・・・・・・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金　・・・・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

固定負債

地方債　・・・・・・・・・・・・町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金　・・・・・・・・・・地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金　・・・・・・・職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

損失補償等引当金　・・・・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

その他　・・・・・・・・・・・・上記以外の固定負債

流動負債

1年以内償還予定地方債　・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの

未払金　・・・・・・・・・・・・特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

未払費用　・・・・・・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの

前受金　・・・・・・・・・・・・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益　・・・・・・・・・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの

賞与等引当金　・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費

預り金　・・・・・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など

その他　・・・・・・・・・・・・上記以外の流動負債

２．行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

（単位：千円）

科　目　名	一般会計等	全　体	連　結
1. 経常費用	9,671,650	17,269,739	20,203,376
業務費用	5,685,409	9,380,043	10,226,764
（1）人件費	1,800,954	3,633,742	4,021,963
（2）物件費等	3,723,878	5,264,537	5,614,806
（3）その他の業務費用	160,576	481,763	589,995
移転費用	3,986,241	7,889,696	9,976,612
（1）補助金等	1,766,938	6,815,769	8,901,777
（2）社会保障給付	1,012,793	1,023,401	1,023,825
（3）他会計への繰出金	1,174,674	－	－
（4）その他	31,837	50,527	51,010
2. 経常収益	177,528	3,220,299	3,368,945
使用料及び手数料	89,157	2,836,003	2,914,231
その他	88,372	384,297	454,714
純経常行政コスト（1－2＝A）	9,494,121	14,049,440	16,834,431
3. 臨時損失	154,660	160,700	159,968
4. 臨時利益	23,340	26,247	26,247
純行政コスト（A＋3－4）	9,625,440	14,183,893	16,968,152

※　表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

平成29年度の一般会計等の【経常費用】は、96億7,165万円、【経常収益】が1億7,753万円、【臨時損失】が1億5,466万円、【臨時利益】2,334万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益＋臨時損失-臨時利益）】は96億2,544万円となりました。また、全体の【経常費用】は、172億6,974万円、【経常収益】が32億2,030万円、【臨時損失】が1億6,070万円、【臨時利益】2,625万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益＋臨時損失-臨時利益）】は141億8,389万円となりました。連結の【経常費用】は、202億338万円、【経常収益】が33億6,895万円、【臨時損失】が1億5,997万円、【臨時利益】2,625万円で、【純行政コスト（経常費用-経常収益＋臨時損失-臨時利益）】は169億6,815万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等で、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が39億8,624万円（41.2％）と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が37億2,388万円（38.5％）、人件費などの「人にかかるコスト」が18億95万円（18.6％）、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億6,058万円（1.7％）となっています。また、全体では、「移転費用のコスト」が78億8,970万円（45.7％）と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が52億6,454万円（30.5％）、「人にかかるコスト」が36億3,374万円（21.0％）、「その他のコスト」が4億8,176万円（2.8％）となっています。連結では、「移転費用のコスト」が99億7,661万円（49.4％）と最も大きく、続いて「物に係るコスト」が56億1,481万円（27.8％）、「人に係るコスト」が40億2,196万円（19.9％）、「その他のコスト.」が5億9,000万円（2.9％）となっています。

純行政コストを町民１人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、41万円、全体ベースでは、60万円、連結ベースでは、72万円になります。

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口　：　23,654人

用語解説

経常費用

業務費用

人件費　・・・・・・・・・・　職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等　・・・・・・・・・　備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用　・・・・　支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用

補助金等　・・・・・・・・・　各種負担金や補助金など

社会保障給付　・・・・・・　医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金　・・・・　特別会計への資金移動など

その他　・・・・・・・・・・　補填及び賠償金、寄附金など

経常収益

使用料及び手数料　・・・・・　使用料・手数料、営業収益など

その他・・・・・・・・・・・　受取利息、営業外収益など

臨時損失・・・・・・・・・・・　災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益・・・・・・・・・・・　資産の売却により生じた利益など

３．純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科　目　名	一般会計等	全　体	連　結
前年度末純資産残高	46,238,534	53,957,822	54,838,370
純行政コスト（△）	△ 9,625,440	△ 14,183,893	△ 16,968,152
財源	8,887,811	13,801,772	16,581,085
税収等	7,067,461	10,022,507	11,338,174
国県等補助金	1,820,350	3,779,264	5,242,911
本年度差額	△ 737,630	△ 382,121	△ 387,067
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	－	48,368
他団体出資等分の増加		－	－
他団体出資等分の減少		－	－
比例連結割合変更に伴う差額			△ 8,601
その他	－	107,819	107,819
本年度純資産変動額	△ 737,630	△ 274,302	△ 239,481
本年度末純資産残高	45,500,904	53,683,520	54,598,889

※　表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。
「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

一般会計等の期首純資産残高（平成28年度末現在）は462億3,853万円で、期末純資産残高では455億90万円となり、一会計期間で7億3,763万円の減となりました。また、全体の期首純資産残高は539億5,782万円で、期末純資産残高では536億8,352万円となり、2億7,430万円の減となりました。連結の期首純資産残高は548億3,837万円で、期末純資産残高では545億9,889万円となり、2億3,948万円の減となりました。
一般会計における純資産の減少は、税や国県等補助金などの財源が4,217万円増加したものの、行政サービスに要した純行政コストのうち物件費等が2億3,154万円増加したことが主な要因です。

純資産変動額を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、△3万1千円、全体ベースでは、△1万2千円、連結ベースでは△1万円になります。

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口　：　23,654人

用語解説
- 財源
  - 税収等　・・・・・・・・・・・・　町税や地方譲与税など
  - 国県等補助金　・・・・・・　国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動　・・・・・・・　有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額　・・・・・・・・・　有価証券等の評価差額
- 無償所管替等　・・・・・・・・・　無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 比例連結割合変更に伴う差額　・・・・・・　加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
- その他　・・・・・・・・・・・・　上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

４．資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

（単位：千円）

科　目　名	一般会計等	全　体	連　結
1. 業務活動収支	679,485	1,825,658	1,914,799
業務支出	8,268,184	15,005,724	17,826,883
業務費用支出	4,235,512	7,069,597	7,803,840
移転費用支出	4,032,672	7,936,127	10,023,043
業務収入	8,947,669	16,834,535	19,744,836
税収等収入	7,064,763	9,957,246	11,272,912
国県等補助金収入	1,705,205	3,660,091	5,116,444
使用料及び手数料収入	89,330	2,833,273	2,911,483
その他の収入	88,372	383,925	443,995
臨時支出	－	6,041	6,041
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	－	6,041	6,041
臨時収入	－	2,887	2,887
2. 投資活動収支	△ 296,825	△ 649,055	△ 732,974
投資活動支出	886,678	1,490,851	1,613,676
公共施設等整備費支出	367,487	987,972	1,050,881
基金積立金支出	174,369	302,156	361,543
投資及び出資金支出	150,819	－	529
貸付金支出	194,003	200,723	200,723
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	589,853	841,796	880,702
国県等補助金収入	115,145	269,636	281,316
基金取崩収入	275,985	372,557	399,783
貸付金元金回収収入	194,464	195,304	195,304
資産売却収入	4,259	4,299	4,300
その他の収入	－	－	－
3. 財務活動収支	△ 220,666	△ 840,079	△ 873,249
財務活動支出	1,274,629	2,034,542	2,519,641
地方債償還支出	845,560	1,603,815	2,087,976
その他の支出	429,069	430,728	431,665
財務活動収入	1,053,963	1,194,463	1,646,393
地方債等発行収入	653,963	794,463	1,246,393
その他の収入	400,000	400,000	400,000
本年度資金収支額	161,994	336,523	308,576
前年度末資金残高	333,734	1,739,934	1,935,276
比例連結割合変更に伴う差額			6,502
本年度末資金残高	495,728	2,076,457	2,250,354

前年度末歳計外現金残高	16,722	16,722	16,821
本年度歳計外現金増減額	48	48	87
本年度末歳計外現金残高	16,769	16,769	16,908
本年度末現金預金残高	512,497	2,093,226	2,267,262

※　表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

平成29年度において、資金が一般会計等ベースで1億6,199万円,全体ベースで3億3,652万円、連結ベースで3億858万円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで4億9,573万円、全体ベースで20億7,646万円、連結ベースで22億5,035万円となりました。

本年度末資金残高を町民1人当たり（※）に換算すると、一般会計等ベースでは、2万1千円、全体ベースでは、8万8千円、連結ベースでは、9万5千円になります。

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口　：　23,654人

用語解説

業務活動収支・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出　・・・・・・・・・・人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入　・・・・・・・・・・町税、保険料、使用料、手数料など

臨時支出　・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入　・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

投資活動収支・・・・・・・・・・学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など

投資活動支出　・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入　・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支・・・・・・・・・・地方債、借入金などの借入、償還など

財務活動支出　・・・・・・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入　・・・・・・・・地方債や借入金などの収入

歳計外現金・・・・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

5．財務4表からわかること（主な分析指標）

（1）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,543 千円	619 千円	1,924 千円	407 千円
全　　体	3,303 千円	1,033 千円	2,270 千円	600 千円
連　　結	3,441 千円	1,133 千円	2,308 千円	717 千円

※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口（23,654人）による。

（2）社会資本形成の世代間比率　〔　（地方債+1年内償還予定地方債）／有形固定資産　〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	平成29年度	平成28年度	比較
一般会計等	22.7 %	22.6 %	0.1 %
全　　体	28.1 %	28.8 %	△ 0.7 %
連　　結	29.2 %	29.9 %	△ 0.7 %

（3）純資産比率　〔　純資産／総資産　〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

	平成29年度	平成28年度	比較
一般会計等	75.7 %	75.6 %	0.1 %
全　　体	68.7 %	68.3 %	0.4 %
連　　結	67.1 %	66.7 %	0.4 %

（4）負債比率　〔　負債／純資産　〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	平成29年度	平成28年度	比較
一般会計等	32.2 %	32.2 %	0.0 %
全　　体	45.5 %	46.3 %	△ 0.8 %
連　　結	49.1 %	50.0 %	△ 0.9 %

（5）有形固定資産減価償却率　〔　減価償却累計額／取得価額（再調達価額）　〕

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいるといえる。

	平成29年度	平成28年度	比較
一般会計等	57.8 %	56.3 %	1.5 %
全　　体	55.7 %	54.4 %	1.3 %
連　　結	56.0 %	54.8 %	1.2 %

「（2）社会資本形成の世代間比率」及び「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

６．財務書類経年比較

（１）貸借対照表

【資産】　（単位：千円、％）

	項目	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計等	固定資産	59,846,416	58,807,290	△ 1,039,126	△ 1.7
	流動資産	1,277,734	1,336,853	59,119	4.6
	資産合計	61,124,150	60,144,143	△ 980,007	△ 1.6
全　体	固定資産	75,897,935	74,844,151	△ 1,053,784	△ 1.4
	流動資産	3,049,445	3,277,792	228,347	7.5
	資産合計	78,947,380	78,121,944	△ 825,436	△ 1.1
連　結	固定資産	78,537,866	77,555,458	△ 982,408	△ 1.3
	流動資産	3,664,839	3,849,621	184,782	5.0
	資産合計	82,202,705	81,405,079	△ 797,626	△ 1.0

【負債】　（単位：千円、％）

	項目	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計等	固定負債	13,832,149	13,524,886	△ 307,263	△ 2.2
	流動負債	1,053,467	1,118,353	64,886	6.2
	負債合計	14,885,616	14,643,239	△ 242,377	△ 1.6
全　体	固定負債	22,834,111	22,047,387	△ 786,724	△ 3.5
	流動負債	2,155,447	2,391,037	235,590	10.9
	負債合計	24,989,558	24,438,423	△ 551,135	△ 2.2
連　結	固定負債	24,727,003	23,920,957	△ 806,046	△ 3.3
	流動負債	2,662,786	2,885,233	222,447	8.4
	負債合計	27,389,789	26,806,190	△ 583,599	△ 2.1

前年度と比較すると、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても固定資産が減少しています。これは、今年度に整備を行った固定資産よりも、過去に整備を行った固定資産の減価償却費の方が多いことが主な要因です。また、流動資産については増加していますが、「全体」では特別会計や企業会計、特に病院事業会計において現金預金額が増加したことが要因です。

負債のうち固定負債が「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは「一般会計等」においては地方債が２億5,988万円減少したこと、「全体」において.は下水道事業で地方債が3億5,796万円、病院事業で1億8,065万円減少したことが主な要因です。流動負債については、「全体」で大きく増加していますが、水道事業における未払金が1億6,653万円増加したことが要因です。

（2）行政コスト計算書

【経常費用】　（単位：千円、%）

	項目	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計等	業務費用	5,438,581	5,685,409	246,828	4.5
	移転費用	4,038,848	3,986,241	△ 52,607	△ 1.3
	経常費用	9,477,429	9,671,650	194,221	2.1
全　体	業務費用	9,073,668	9,380,043	306,375	3.4
	移転費用	7,919,838	7,889,696	△ 30,142	△ 0.4
	経常費用	16,993,506	17,269,739	276,233	1.6
連　結	業務費用	9,859,148	10,226,764	367,616	3.7
	移転費用	10,146,336	9,976,612	△ 169,724	△ 1.7
	経常費用	20,005,484	20,203,376	197,892	1.0

【経常収益】　（単位：千円、%）

	項目	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計等	経常収益	207,668	177,528	△ 30,140	△ 14.5
全　体	経常収益	3,053,262	3,220,299	167,037	5.5
連　結	経常収益	4,492,460	3,368,945	△ 1,123,515	△ 25.0

前年度と比較すると、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに業務費用が増加し、移転費等が減少しています。業務費用については、物件費等が増加、移転費用については、社会保障給付費が増加したものの、「連結」においてその他の費用が2億6,208万円減少したことが主な要因です。また、経常収益については、「一般会計等」、「連結」で減少しています。「連結」における主な要因は、後期高齢者広域連合のその他収益が減少したことによるものです。

（3）純資産変動計算書

【純行政コスト】 （単位：千円、%）

	項目	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計等	純行政コスト	9,198,906	9,625,440	426,534	4.6
全　　体	純行政コスト	13,873,685	14,183,893	310,208	2.2
連　　結	純行政コスト	15,647,870	16,968,152	1,320,282	8.4

【純行政コストへの財源措置】 （単位：千円、%）

	項目	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計等	税収等	6,975,977	7,067,461	91,484	1.3
	国県等補助金	1,869,666	1,820,350	△ 49,316	△ 2.6
	財源	8,845,644	8,887,811	42,167	0.5
全　　体	税収等	10,110,840	10,022,507	△ 88,333	△ 0.9
	国県等補助金	3,643,562	3,779,264	135,702	3.7
	財源	13,754,403	13,801,772	47,369	0.3
連　　結	税収等	10,242,716	11,338,174	1,095,458	10.7
	国県等補助金	5,132,486	5,242,911	110,425	2.2
	財源	15,375,202	16,581,085	1,205,883	7.8

【純資産変動額】 （単位：千円、%）

	項目	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計等	純資産変動額	△ 1,943,797	△ 737,630	1,206,167	△ 62.1
全　　体	純資産変動額	△ 275,420	△ 274,302	1,118	△ 0.4
連　　結	純資産変動額	△ 48,979	△ 239,481	△ 190,502	389.0

純行政コストへの財源措置について、前年度と比較すると、「一般会計等」、「全体」、「連結」ともに増加しています。「一般会計等」においては、屋代小学校改築移転事業の完了により国庫支出金が減少したものの、税収等が増加したこと、「全体」においては、病院事業会計における国県等補助金の増加が主な要因です。

純資産変動額については、「一般会計等」において、税収等の財源（88億8,781万円）が純行政コスト（96億2,544万円）を下回っており、純資産残高は7億3,763万円の減少となった。

（4）資金収支計算書

【基礎的財政収支】　　（単位：千円、%）

	項目	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計等	業務活動収支	788,833	679,485	△ 109,348	△ 13.9
	投資活動収支	△ 1,296,623	△ 296,825	999,798	△ 77.1
	基礎的財政収支	△ 507,790	382,660	890,450	△ 175.4
全　　体	業務活動収支	1,806,962	1,825,658	18,696	1.0
	投資活動収支	△ 1,556,103	△ 649,055	907,048	△ 58.3
	基礎的財政収支	250,859	1,176,603	925,744	369.0
連　　結	業務活動収支	1,915,713	1,914,799	△ 914	△ 0.1
	投資活動収支	△ 1,749,515	△ 732,974	1,016,541	△ 58.1
	基礎的財政収支	166,198	1,181,825	1,015,627	611.1

基礎的財政収支とは、経常的収支と資本的収支の合計のことをいいます。これが、町の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「町債などの借入を除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策に係る経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

前年度と比較すると、「一般会計等」では8億9,045万円改善し、3億8,266万円のプラス、「全体」では9億2,574万円改善し、11億7,660万円のプラスとなりました。「連結」でも10億1,563万円改善し、11億8,183万円のプラスになりました。

Ⅲ．一般会計等財務4表

１．一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,807,290	固定負債	13,524,886
有形固定資産	56,571,951	地方債	11,922,378
事業用資産	34,477,244	長期未払金	4,319
土地	25,695,676	退職手当引当金	1,283,758
立木竹	116,340	損失補償等引当金	220,027
建物	20,656,904	その他	94,405
建物減価償却累計額	△ 13,418,993	流動負債	1,118,353
工作物	2,217,696	１年内償還予定地方債	915,377
工作物減価償却累計額	△ 849,153	未払金	36,196
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	120,297
航空機	－	預り金	16,769
航空機減価償却累計額	－	その他	29,713
その他	－	負債合計	14,643,239
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,777	固定資産等形成分	59,605,508
インフラ資産	21,541,955	余剰分（不足分）	△ 14,104,604
土地	3,683,812		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	40,001,573		
工作物減価償却累計額	△ 22,171,715		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	28,285		
物品	1,040,058		
物品減価償却累計額	△ 487,307		
無形固定資産	24,340		
ソフトウェア	24,340		
その他	0		
投資その他の資産	2,210,999		
投資及び出資金	972,936		
有価証券	3,099		
出資金	215,423		
その他	754,414		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	154,995		
長期貸付金	252,591		
基金	842,694		
減債基金	－		
その他	842,694		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12,217		
流動資産	1,336,853		
現金預金	512,497		
未収金	28,358		
短期貸付金	540		
基金	797,678		
財政調整基金	389,416		
減債基金	408,262		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2,219	純資産合計	45,500,904
資産合計	60,144,143	負債及び純資産合計	60,144,143

２．一般会計等行政コスト計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	9,671,650
業務費用	5,685,409
人件費	1,800,954
職員給与費	1,423,943
賞与等引当金繰入額	120,297
退職手当引当金繰入額	－
その他	256,714
物件費等	3,723,878
物件費	2,149,427
維持補修費	145,841
減価償却費	1,428,610
その他	－
その他の業務費用	160,576
支払利息	98,816
徴収不能引当金繰入額	21,426
その他	40,334
移転費用	3,986,241
補助金等	1,766,938
社会保障給付	1,012,793
他会計への繰出金	1,174,674
その他	31,837
経常収益	177,528
使用料及び手数料	89,157
その他	88,372
純経常行政コスト	9,494,121
臨時損失	154,660
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,567
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	1,274
その他	150,819
臨時利益	23,340
資産売却益	4,259
その他	19,081
純行政コスト	9,625,440

３．一般会計等純資産変動計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,238,534	60,742,695	△ 14,504,161
純行政コスト（△）	△ 9,625,440		△ 9,625,440
財源	8,887,811		8,887,811
税収等	7,067,461		7,067,461
国県等補助金	1,820,350		1,820,350
本年度差額	△ 737,630		△ 737,630
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,137,187	1,137,187
有形固定資産等の増加		420,471	△ 420,471
有形固定資産等の減少		△ 1,455,581	1,455,581
貸付金・基金等の増加		174,590	△ 174,590
貸付金・基金等の減少		△ 276,667	276,667
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 737,630	△ 1,137,187	399,557
本年度末純資産残高	45,500,904	59,605,508	△ 14,104,604

４．一般会計等資金収支計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,268,184
業務費用支出	4,235,512
人件費支出	1,801,262
物件費等支出	2,308,181
支払利息支出	98,816
その他の支出	27,253
移転費用支出	4,032,672
補助金等支出	1,813,368
社会保障給付支出	1,012,793
他会計への繰出支出	1,174,674
その他の支出	31,837
業務収入	8,947,669
税収等収入	7,064,763
国県等補助金収入	1,705,205
使用料及び手数料収入	89,330
その他の収入	88,372
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	679,485
【投資活動収支】	
投資活動支出	886,678
公共施設等整備費支出	367,487
基金積立金支出	174,369
投資及び出資金支出	150,819
貸付金支出	194,003
その他の支出	－
投資活動収入	589,853
国県等補助金収入	115,145
基金取崩収入	275,985
貸付金元金回収収入	194,464
資産売却収入	4,259
その他の収入	－
投資活動収支	△ 296,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,274,629
地方債償還支出	845,560
その他の支出	429,069
財務活動収入	1,053,963
地方債発行収入	653,963
その他の収入	400,000
財務活動収支	△ 220,666
本年度資金収支額	161,994
前年度末資金残高	333,734
本年度末資金残高	495,728

前年度末歳計外現金残高	16,722
本年度歳計外現金増減額	48
本年度末歳計外現金残高	16,769
本年度末現金預金残高	512,497

Ⅳ．一般会計等財務書類に係る注記

Ⅰ．重要な会計方針

1．有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

2．有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの・・・・・取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの・・・・・出資金額

3．有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　物　　7年～50年

工作物　　7年～60年

物　品　　3年～15年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

③　リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4．引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③　損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

Ⅱ. 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅲ. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
高畠町土地開発公社	－	220,027千円	－	220,027千円
計	－	220,027千円	－	220,027千円

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

Ⅳ. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

飲料水供給事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	9.7 %
将来負担比率	116.0 %

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　2,176千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	－ 千円
繰越明許費	6,830 千円
合計	6,830 千円

2. 貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
土地　689千円

②　減債基金に係る積立不足額
該当ありません。

③　基金繰入金（繰替運用）残高
該当ありません。

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　10,044,721千円

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,683,724 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,042,461 千円
将来負担額	20,210,700 千円
充当可能基金額	2,141,135 千円
特定財源見込額	1,479,908 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,044,721 千円

⑥　地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

長期リース債務	94,405 千円
短期リース債務	29,713 千円

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　379,860千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,524,061 千円	10,028,953 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,158 千円	538 千円
一時借入金の増減額	400,000 千円	400,000 千円
繰越金に伴う差額	333,734 千円	ー
資金収支計算書	10,591,485 千円	10,429,491 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（飲料水供給事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	679,485 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	115,145 千円
未収債権額の増減額	△ 17,965 千円
その他の資産・負債の増減額	△ 104,523 千円
減価償却費	△ 1,428,610 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	308 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	19,081 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 969 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△ 1,274 千円
資産除売却損益	1,692 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 737,630 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額　　1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額　　31 千円

⑤ 重要な非資産取引

重要な非資産取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　　42,787 千円

Ⅴ．一般会計等附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

年度：平成29年度

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	49,192,492	135,439	582,540	48,745,391	14,268,147	535,238	34,477,244
土地	25,695,676	−	−	25,695,676	−	−	25,695,676
立木竹	116,340	−	−	116,340	−	−	116,340
建物	21,164,135	75,309	582,540	20,656,904	13,418,993	446,108	7,237,910
工作物	2,212,306	5,389	−	2,217,696	849,153	89,130	1,368,542
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	4,036	54,741	−	58,777	−	−	58,777
インフラ資産	43,512,841	200,830	−	43,713,670	22,171,715	795,949	21,541,955
土地	3,636,065	47,748	−	3,683,812	−	−	3,683,812
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	39,864,486	137,086	−	40,001,573	22,171,715	795,949	17,829,858
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	12,289	15,996	−	28,285	−	−	28,285
物品	1,059,076	68,255	87,273	1,040,058	487,307	86,123	552,752
合計	93,764,409	404,524	669,813	93,499,120	36,927,169	1,417,310	56,571,951

年度：平成29年度

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	659,334	11,584,310	336,836	198,094	720,913	49,879	780,805	20,147,073	34,477,244
土地	174,902	4,576,885	162,088	20,103	195,512	9,197	506,513	20,050,476	25,695,676
立木竹	－	－	－	－	116,340	－	－	－	116,340
建物	475,114	5,680,296	127,518	160,715	407,535	40,099	250,036	96,598	7,237,910
工作物	5,282	1,292,190	27,428	17,276	1,527	584	24,255	－	1,368,542
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	4,036	34,938	19,803	－	－	－	－	－	58,777
インフラ資産	21,142,703	46,155	2,330	－	195,533	155,234	－	－	21,541,955
土地	3,509,855	－	－	－	143,737	30,220	－	－	3,683,812
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	17,604,563	46,155	2,330	－	51,796	125,014	－	－	17,829,858
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	28,285	－	－	－	－	－	－	－	28,285
物品	630	247,668	247	500	26,862	181,236	95,421	188	552,752
合計	21,802,668	11,878,133	339,413	198,594	943,308	386,350	876,226	20,147,261	56,571,951

③投資及び出資金の明細

年度：平成29年度

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高畠町土地開発公社	5,000	435,319	429,000	6,319	5,000	100.0%	6,319	−	5,000
公益財団法人　浜田広介記念館	53,000	92,562	29,039	63,523	53,000	100.0%	63,523	−	53,000
高畠町病院事業会計	−	2,786,479	2,513,508	272,971	50,000	0.0%	−	−	−
高畠町水道事業会計	754,414	5,574,874	1,769,624	3,805,250	2,402,836	31.4%	1,194,727	−	−
合計	812,414	8,889,235	4,741,172	4,148,063	2,510,836	−	1,264,569	−	58,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	9,951,820	1,385,128	8,566,693	398,000	0.1%	7,426	−	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	549,664	440,518	109,146	100,000	1.4%	1,572	−	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	5,451,983	2,547,220	2,904,763	1,086,900	0.1%	2,673	−	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	600	74,428	62,620	11,808	88,000	0.7%	81	555	45	600
山形鉄道株式会社	1,000	221,735	101,463	120,273	478,450	0.2%	251	731	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	132,596,265	125,204,185	7,392,079	4,096,900	0.1%	9,491	−	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	4,966,804	1,394,530	3,572,274	1,686,886	0.0%	847	−	400	400
公益社団法人　山形県畜産協会	800	3,887,074	403,359	3,483,716	3,354,572	0.0%	831	−	800	800
米沢地方森林組合	7,121	217,879	96,853	121,026	79,559	9.0%	10,833	−	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	308	25,238	75,323	△50,086	32,250	1.0%	△478	308	−	308
公益社団法人　山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	722,294	290,931	431,363	416,364	0.1%	425	−	410	410
一般社団法人　山形県系統豚普及センター	80	175,512	135,601	39,910	50,660	0.2%	63	−	80	80

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490	－	－	－	550,000	9.2%	－	－	50,490	50,490
地方公共団体金融機構	2,300	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.0%	29,950	－	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	400,047,634	377,191,421	22,856,213	22,856,213	0.1%	27,530	－	27,530	27,530
公益社団法人　山形県観光物産協会	70	13,621,410	12,356,221	1,265,189	1,166,212	0.0%	76	－	70	70
公益財団法人　山形県企業振興公社	900	4,450,795	2,901,191	1,549,604	475,230	0.2%	2,935	－	900	900
一般財団法人　置賜地域地場産業振興センター	92	757,040	49,511	707,529	22,130	0.4%	2,932	－	92	92
公益財団法人　山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,376,589	271	1,376,318	1,363,494	0.3%	4,795	－	4,750	4,750
公益財団法人　山形県暴力追放運動推進センター	3,371	874,320	416	873,904	797,456	0.4%	3,694	－	3,371	3,371
公益財団法人　山形県消防協会	759	121,567	114	121,453	74,489	1.0%	1,238	－	759	759
公益財団法人　やまがた農業支援センター	7,822	5,294,166	2,776,094	2,518,072	2,099,035	0.4%	9,384	－	7,822	7,822
公益財団法人　山形県みどり推進機構	11,874	2,939,757	39,240	2,900,517	2,634,094	0.5%	13,075	－	11,874	11,874
公益財団法人　山形県国際交流協会	2,175	388,603	4,044	384,559	381,643	0.6%	2,192	－	2,175	2,175
一般財団法人　地域活性化センター	210	4,196,271	110,843	4,085,429	3,052,920	0.0%	281	－	210	210
公益財団法人　山形県総合社会福祉基金	5,345	1,440,996	78	1,440,919	147,777	3.6%	52,117	－	5,345	5,345
社会福祉法人　高畠町社会福祉協議会	14,897	318,805	106,940	211,865	55,044	27.1%	57,337	－	14,897	14,897
公益財団法人　山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	236,278	257	236,022	225,475	0.5%	1,089	－	1,040	1,040
公益財団法人　山形県建設技術センター	2,598	2,701,296	830,269	1,871,026	62,940	4.1%	77,231	－	2,598	2,598
公益財団法人　山形県体育協会	7,130	525,961	5,140	520,821	513,523	1.4%	7,231	－	7,130	7,130
合計	162,116	25,241,503,184	24,955,693,780	285,809,404	64,948,217	－	327,098	1,594	160,522	162,116

④基金の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	389,416	－	－	－	389,416	389,416
減債基金	408,262	－	－	－	408,262	408,262
土地開発基金	4,296	－	－	－	4,296	4,296
地域振興基金	7,287	－	－	－	7,287	7,287
公共施設等整備基金	706,843	－	－	－	706,843	706,843
太陽光発電設備管理基金	556	－	－	－	556	556
人材養成基金	16,237	－	－	－	16,237	16,237
スポーツ振興基金	24,926	－	－	－	24,926	24,926
ふるさと保全対策基金	10,577	－	－	－	10,577	10,577
芸術文化振興基金	4,074	－	－	－	4,074	4,074
地域福祉基金	66,756	－	－	－	66,756	66,756
観光振興基金	210	－	－	－	210	210
学校教育施設整備基金	931	－	－	－	931	931
合計	1,640,371	－	－	－	1,640,371	1,640,371

⑤貸付金の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	250,000	－		－	250,000
肉用牛導入資金貸付金	2,163	－	540	－	2,703
乳牛導入資金貸付事業	428	－	－	－	428
合計	252,591	－	540	－	253,130

⑥長期延滞債権の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	39,195	3,106
固定資産税	95,236	7,548
軽自動車税	1,799	143
都市計画税	16,042	1,271
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,673	146
使用料及び手数料	51	3
小計	154,995	12,217
合計	154,995	12,217

⑦未収金の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,502	593
固定資産税	16,294	1,287
軽自動車税	1,036	82
都市計画税	2,672	211
その他の未収金		
分担金及び負担金	792	44
使用料及び手数料	62	3
小計	28,358	2,219
合計	28,358	2,219

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

年度：平成29年度

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	8,326,066	578,843	3,918,758	906,533	2,443,525	1,057,250	－	－	－	－
一般公共事業	272,084	23,101	197,684	30,800	43,600	－	－	－	－	－
公営住宅建設	150,917	15,261	53,777	316	96,823	－	－	－	－	－
災害復旧	123,910	17,214	123,910	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	3,652,973	148,531	2,629,603	－	1,023,370	－	－	－	－	－
一般単独事業	2,238,389	201,761	98,948	644,966	1,231,334	263,142	－	－	－	－
その他	1,887,793	172,975	814,836	230,450	48,398	794,108	－	－	－	－
【特別分】	4,511,689	336,534	3,167,106	110,028	1,234,554	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	4,428,949	310,843	3,087,283	110,028	1,231,638	－	－	－	－	－
減税補てん債	79,824	22,775	79,824	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2,916	2,916	－	－	2,916	－	－	－	－	－
合計	12,837,755	915,377	7,085,865	1,016,562	3,678,079	1,057,250	－	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,837,755	11,250,657	1,458,363	88,373	－	19,566	3,012	17,784	1.21%

③地方債（返済期間別）の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,837,755	915,377	981,724	1,033,941	1,023,238	998,602	3,951,541	2,279,192	1,178,483	475,656

④特定の契約条項が付された地方債の概要

年度：平成29年度
（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	

⑤引当金の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,467	12,390	11,421	－	14,436
賞与等引当金	120,605	120,297	120,605	－	120,297
退職手当引当金	1,302,839	－	－	19,081	1,283,758
損失補償等引当金	218,753	1,274	－	－	220,027
合計	1,655,664	133,961	132,026	19,081	1,638,518

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
（1）補助金等の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	産地パワーアップ事業費補助金	支給対象団体	53,145	農業者等が高収益な作物・栽培体系へ転換を図るための取組に対する支援
	老人福祉施設建設償還補助金	社会福祉法人松風会	36,406	老人福祉施設建設事業債償還費補助
	計		89,551	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	473,375	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	337,181	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療　療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	305,210	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	多面的機能支払交付金	支払対象団体	95,837	農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援
	臨時福祉給付金	支払対象者	57,540	消費税率引き上げ延期による経済対策の一環としての低所得者に対する支援
	NPO法人運営補助金	廃校再生プロジェクト	56,000	旧時沢小学校を活用した移住交流やまちづくり政策を行うNPOに対する支援
	保育料軽減事業助成金	支払対象者	32,571	第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援
	高畠町観光協会運営補助金	高畠町観光協会	19,760	観光協会の運営に対する支援
	消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	17,272	消防補償当等組合に対する消防団員等の負担金
	農業次世代人材投資事業費補助金	支払対象者	22,266	次世代農業者に対し就農前研修や就農直後の経営確立に対する支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	11,553	信用保証協会に対する保証料補給金
	環境保全型農業直接支払交付金事業	支払対象団体	11,822	環境保全に効果の高い営農活動に対する支援
	高畠町社会福祉協議会運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	14,767	社会福祉協議会の運営に対する支援
	住宅リフォーム助成金	支給対象者	14,657	住宅リフォームに対する支援
	高畠町老人福祉センター運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	12,516	老人福祉センターの運営に対する支援
	経営体育成支援事業費補助金	支払対象者	12,005	地域農業の担い手の機械等の導入に対する支援
	その他		183,054	
	計		1,677,386	
合計			1,766,938	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細
（１）財源の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,365,452
		地方譲与税		149,010
		地方消費税交付金		403,554
		地方交付税		3,921,064
		自動車取得税交付金		42,431
		分担金及び負担金		94,751
		寄附金		23,700
		他会計繰入金		32,280
		その他		35,218
		小計		7,067,461
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	111,736
			県支出金	3,409
			計	115,145
		経常的補助金	国庫支出金	950,210
			県支出金	754,994
			計	1,705,205
		小計		1,820,350
	合計			8,887,811
特別会計	税収等	他会計繰入金		2,074
		小計		2,074
単純合計	税収等			7,069,535
	国県等補助金			1,820,350
相殺消去	税収等			2,074
	国県等補助金			－
合計	税収等			7,067,461
	国県等補助金			1,820,350

（2）財源情報の明細

年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	9,625,440	1,701,796	326,963	6,185,255	1,411,427
有形固定資産等の増加	420,471	111,736	327,000	△18,265	－
貸付金・基金等の増加	174,590	3,409	－	171,181	－
その他	△116,270	－	－	△116,270	－
合計	10,104,232	1,816,941	653,963	6,221,901	1,411,427

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	−
要求払預金	495,728
合計	495,728

Ⅵ. 全体財務4表

1．全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,844,151	固定負債	22,047,387
有形固定資産	72,676,575	地方債等	18,755,699
事業用資産	36,573,941	長期未払金	4,319
土地	26,176,074	退職手当引当金	1,930,162
立木竹	116,340	損失補償等引当金	220,027
建物	23,178,349	その他	1,137,179
建物減価償却累計額	△ 14,486,346	流動負債	2,391,037
工作物	4,641,773	１年内償還予定地方債等	1,672,064
工作物減価償却累計額	△ 3,111,026	未払金	417,565
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	211,748
航空機	－	預り金	58,287
航空機減価償却累計額	－	その他	31,372
その他	－	負債合計	24,438,423
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,777	固定資産等形成分	75,642,369
インフラ資産	35,106,814	余剰分（不足分）	△ 21,958,848
土地	3,886,174	他団体出資等分	－
建物	380,026		
建物減価償却累計額	△ 183,722		
工作物	64,689,153		
工作物減価償却累計額	△ 33,693,102		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	28,285		
物品	2,826,729		
物品減価償却累計額	△ 1,830,909		
無形固定資産	30,521		
ソフトウェア	29,528		
その他	994		
投資その他の資産	2,137,055		
投資及び出資金	218,522		
有価証券	3,099		
出資金	215,423		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	323,819		
長期貸付金	278,835		
基金	1,343,459		
減債基金	－		
その他	1,343,459		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 27,581		
流動資産	3,277,792		
現金預金	2,093,226		
未収金	386,438		
短期貸付金	540		
基金	797,678		
財政調整基金	389,416		
減債基金	408,262		
棚卸資産	13,283		
その他	459		
徴収不能引当金	△ 13,832		
繰延資産	－	純資産合計	53,683,520
資産合計	78,121,944	負債及び純資産合計	78,121,944

２．全体行政コスト計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	17,269,739
業務費用	9,380,043
人件費	3,633,742
職員給与費	2,662,365
賞与等引当金繰入額	197,918
退職手当引当金繰入額	3,005
その他	770,454
物件費等	5,264,537
物件費	3,010,012
維持補修費	175,858
減価償却費	2,078,667
その他	－
その他の業務費用	481,763
支払利息	299,657
徴収不能引当金繰入額	49,791
その他	132,315
移転費用	7,889,696
補助金等	6,815,769
社会保障給付	1,023,401
その他	50,527
経常収益	3,220,299
使用料及び手数料	2,836,003
その他	384,297
純経常行政コスト	14,049,440
臨時損失	160,700
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,567
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	1,274
その他	156,860
臨時利益	26,247
資産売却益	4,279
その他	21,968
純行政コスト	14,183,893

３．全体純資産変動計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,957,822	76,794,297	△ 22,836,474	－
純行政コスト（△）	△ 14,183,893		△ 14,183,893	－
財源	13,801,772		13,801,772	－
税収等	10,022,507		10,022,507	－
国県等補助金	3,779,264		3,779,264	－
本年度差額	△ 382,121		△ 382,121	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,151,928	1,151,928	
有形固定資産等の増加		1,044,834	△ 1,044,834	
有形固定資産等の減少		△ 2,127,538	2,127,538	
貸付金・基金等の増加		309,181	△ 309,181	
貸付金・基金等の減少		△ 378,405	378,405	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	107,819	－	107,819	
本年度純資産変動額	△ 274,302	△ 1,151,928	877,626	－
本年度末純資産残高	53,683,520	75,642,369	△ 21,958,848	－

４．全体資金収支計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,005,724
業務費用支出	7,069,597
人件費支出	3,630,496
物件費等支出	3,023,756
支払利息支出	299,657
その他の支出	115,687
移転費用支出	7,936,127
補助金等支出	6,862,200
社会保障給付支出	1,023,401
その他の支出	50,527
業務収入	16,834,535
税収等収入	9,957,246
国県等補助金収入	3,660,091
使用料及び手数料収入	2,833,273
その他の収入	383,925
臨時支出	6,041
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	6,041
臨時収入	2,887
業務活動収支	1,825,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,490,851
公共施設等整備費支出	987,972
基金積立金支出	302,156
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	200,723
その他の支出	－
投資活動収入	841,796
国県等補助金収入	269,636
基金取崩収入	372,557
貸付金元金回収収入	195,304
資産売却収入	4,299
その他の収入	－
投資活動収支	△ 649,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,034,542
地方債償還支出	1,603,815
その他の支出	430,728
財務活動収入	1,194,463
地方債発行収入	794,463
その他の収入	400,000
財務活動収支	△ 840,079
本年度資金収支額	336,523
前年度末資金残高	1,739,934
本年度末資金残高	2,076,457

前年度末歳計外現金残高	16,722
本年度歳計外現金増減額	48
本年度末歳計外現金残高	16,769
本年度末現金預金残高	2,093,226

Ⅶ. 全体財務書類に係る注記

Ⅰ. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・出資金額

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　物　　7年～50年

工作物　　7年～60年

物　品　　3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅲ. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
高畠町土地開発公社	－	220,027千円	－	220,027千円
計	－	220,027千円	－	220,027千円

2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

Ⅳ. 追加情報

1. 全体対象会計

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
飲料水供給事業特別会計
下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
特定地域生活排水処理事業特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
訪問看護事業特別会計
病院事業会計
水道事業会計

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地　689千円

Ⅷ. 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

年度:平成29年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	54,583,434	170,419	582,540	54,171,313	17,597,372	595,743	36,573,941
土地	26,176,074	-	-	26,176,074	-	-	26,176,074
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	23,685,580	75,309	582,540	23,178,349	14,486,346	496,241	8,692,003
工作物	4,601,404	40,369	-	4,641,773	3,111,026	99,502	1,530,747
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,036	54,741	-	58,777	-	-	58,777
インフラ資産	68,284,903	698,735	-	68,983,638	33,876,824	1,299,221	35,106,814
土地	3,838,427	47,748	-	3,886,174	-	-	3,886,174
建物	380,026	-	-	380,026	183,722	11,041	196,305
工作物	64,054,161	634,992	-	64,689,153	33,693,102	1,288,180	30,996,051
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,289	15,996	-	28,285	-	-	28,285
物品	2,812,717	155,855	141,842	2,826,729	1,830,909	169,835	995,820
合計	125,681,054	1,025,009	724,382	125,981,680	53,305,105	2,064,798	72,676,575

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	659,334	11,584,310	336,836	2,294,790	720,913	49,879	780,805	20,147,073	36,573,941
土地	174,902	4,576,885	162,088	500,501	195,512	9,197	506,513	20,050,476	26,176,074
立木竹	－	－	－	－	116,340	－	－	－	116,340
建物	475,114	5,680,296	127,518	1,614,808	407,535	40,099	250,036	96,598	8,692,003
工作物	5,282	1,292,190	27,428	179,481	1,527	584	24,255	－	1,530,747
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	4,036	34,938	19,803	－	－	－	－	－	58,777
インフラ資産	34,226,616	46,155	2,330	463,955	212,524	155,234	－	－	35,106,814
土地	3,686,841	－	－	17,900	151,213	30,220	－	－	3,886,174
建物	196,305	－	－	－	－	－	－	－	196,305
工作物	30,315,185	46,155	2,330	446,055	61,311	125,014	－	－	30,996,051
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	28,285	－	－	－	－	－	－	－	28,285
物品	148,515	247,668	247	295,684	26,862	181,236	95,421	188	995,820
合計	35,034,465	11,878,133	339,413	3,054,429	960,299	386,350	876,226	20,147,261	72,676,575

③投資及び出資金の明細

年度：平成29年度

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
高畠町土地開発公社	5,000	435,319	429,000	6,319	5,000	100.0%	6,319	−	5,000
公益財団法人　浜田広介記念館	53,000	92,562	29,039	63,523	53,000	100.0%	63,523	−	53,000
合計	58,000	527,881	458,039	69,842	58,000	−	69,842	−	58,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
山形放送株式会社	345	9,951,820	1,385,128	8,566,693	398,000	0.1%	7,426	−	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	549,664	440,518	109,146	100,000	1.4%	1,572	−	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	5,451,983	2,547,220	2,904,763	1,086,900	0.1%	2,673	−	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	600	74,428	62,620	11,808	88,000	0.7%	81	555	45	600
山形鉄道株式会社	1,000	221,735	101,463	120,273	478,450	0.2%	251	731	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	132,596,265	125,204,185	7,392,079	4,096,900	0.1%	9,491	−	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	4,966,804	1,394,530	3,572,274	1,686,886	0.0%	847	−	400	400
公益社団法人　山形県畜産協会	800	3,887,074	403,359	3,483,716	3,354,572	0.0%	831	−	800	800
米沢地方森林組合	7,121	217,879	96,853	121,026	79,559	9.0%	10,833	−	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	308	25,238	75,323	△50,086	32,250	1.0%	△478	308	−	308
公益社団法人　山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	722,294	290,931	431,363	416,364	0.1%	425	−	410	410
一般社団法人　山形県系統豚普及センター	80	175,512	135,601	39,910	50,660	0.2%	63	−	80	80
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490	−	−	−	550,000	9.2%	−	−	50,490	50,490
地方公共団体金融機構	2,300	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.0%	29,950	−	2,300	2,300

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
山形県信用保証協会	27,530	400,047,634	377,191,421	22,856,213	22,856,213	0.1%	27,530	－	27,530	27,530
公益社団法人　山形県観光物産協会	70	13,621,410	12,356,221	1,265,189	1,166,212	0.0%	76	－	70	70
公益財団法人　山形県企業振興公社	900	4,450,795	2,901,191	1,549,604	475,230	0.2%	2,935	－	900	900
一般財団法人　置賜地域地場産業振興センター	92	757,040	49,511	707,529	22,130	0.4%	2,932	－	92	92
公益財団法人　山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,376,589	271	1,376,318	1,363,494	0.3%	4,795	－	4,750	4,750
公益財団法人　山形県暴力追放運動推進センター	3,371	874,320	416	873,904	797,456	0.4%	3,694	－	3,371	3,371
公益財団法人　山形県消防協会	759	121,567	114	121,453	74,489	1.0%	1,238	－	759	759
公益財団法人　やまがた農業支援センター	7,822	5,294,166	2,776,094	2,518,072	2,099,035	0.4%	9,384	－	7,822	7,822
公益財団法人　山形県みどり推進機構	11,874	2,939,757	39,240	2,900,517	2,634,094	0.5%	13,075	－	11,874	11,874
公益財団法人　山形県国際交流協会	2,175	388,603	4,044	384,559	381,643	0.6%	2,192	－	2,175	2,175
一般財団法人　地域活性化センター	210	4,196,271	110,843	4,085,429	3,052,920	0.0%	281	－	210	210
公益財団法人　山形県総合社会福祉基金	5,345	1,440,996	78	1,440,919	147,777	3.6%	52,117	－	5,345	5,345
社会福祉法人　高畠町社会福祉協議会	14,897	318,805	106,940	211,865	55,044	27.1%	57,337	－	14,897	14,897
公益財団法人　山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	236,278	235	236,043	225,475	0.5%	1,089	－	1,040	1,040
公益財団法人　山形県建設技術センター	2,598	2,701,296	830,269	1,871,026	62,940	4.1%	77,231	－	2,598	2,598
公益財団法人　山形県体育協会	7,130	525,961	5,140	520,821	513,523	1.4%	7,231	－	7,130	7,130
合計	162,116	25,241,503,184	24,955,693,759	285,809,425	64,948,217	－	327,098	1,594	160,522	162,116

④基金の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	389,416	－	－	－	389,416	389,416
減債基金	408,262	－	－	－	408,262	408,262
土地開発基金	4,296	－	－	－	4,296	4,296
地域振興基金	7,287	－	－	－	7,287	7,287
公共施設等整備基金	706,843	－	－	－	706,843	706,843
太陽光発電設備管理基金	556	－	－	－	556	556
人材養成基金	16,237	－	－	－	16,237	16,237
スポーツ振興基金	24,926	－	－	－	24,926	24,926
ふるさと保全対策基金	10,577	－	－	－	10,577	10,577
芸術文化振興基金	4,074	－	－	－	4,074	4,074
地域福祉基金	66,756	－	－	－	66,756	66,756
観光振興基金	210	－	－	－	210	210
学校教育施設整備基金	931	－	－	－	931	931
国民健康保険給付基金	242,776	－	－	－	242,776	242,776
介護保険介護給付費準備基金	257,989	－	－	－	257,989	257,989
合計	2,141,137	－	－	－	2,141,137	2,141,137

⑤貸付金の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	250,000	－		－	250,000
肉用牛導入資金貸付金	2,163	－	540	－	2,703
乳牛導入資金貸付事業	428	－	－	－	428
高額療養費貸付金	3,774	9	－	－	3,774
看護師等奨学資金貸付金	22,470	－	－	－	22,470
合計	278,835	9	540	－	279,374

⑥長期延滞債権の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	39,195	3,106
固定資産税	95,236	7,548
軽自動車税	1,799	143
都市計画税	16,042	1,271
国民健康保険税	153,050	13,720
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,167	465
使用料及び手数料	5,971	379
保険料	5,359	939
小計	323,819	27,572
合計	323,819	27,572

⑦未収金の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	7,502	593
固定資産税	16,294	1,287
軽自動車税	1,036	82
都市計画税	2,672	211
国民健康保険税	27,761	2,498
その他の未収金		
分担金及び負担金	792	44
使用料及び手数料	326,218	8,468
保険料	3,677	649
諸収入	487	－
小計	386,438	13,832
合計	386,438	13,832

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

年度：平成29年度

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	15,916,075	1,335,530	9,533,735	2,285,254	3,039,836	1,057,250	0	0	0	0
一般公共事業	272,084	23,101	197,684	30,800	43,600	0	0	0	0	0
公営住宅建設	150,917	15,261	53,777	316	96,823	0	0	0	0	0
災害復旧	123,910	17,214	123,910	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,652,973	148,531	2,629,603	0	1,023,370	0	0	0	0	0
一般単独事業	6,334,115	612,874	2,743,599	1,994,057	1,333,317	263,142	0	0	0	0
その他	5,382,076	518,549	3,785,161	260,081	542,726	794,108	0	0	0	0
【特別分】	4,511,689	336,534	3,167,106	110,028	1,234,554	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,428,949	310,843	3,087,283	110,028	1,231,638	0	0	0	0	0
減税補てん債	79,824	22,775	79,824	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,916	2,916	0	0	2,916	0	0	0	0	0
合計	20,427,763	1,672,064	12,700,841	2,395,283	4,274,390	1,057,250	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
20,427,763	12,809,546	1,856,131	2,341,748	425,320	1,859,680	227,914	907,425	2.05%

③地方債（返済期間別）の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,427,763	1,672,064	1,762,104	1,823,722	1,811,868	1,758,380	6,441,500	3,027,594	1,442,518	688,014

④特定の契約条項が付された地方債の概要

年度：平成29年度
（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
－	

⑤引当金の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	43,025	28,885	29,457	1,040	41,413
賞与等引当金	211,440	211,748	211,440	－	211,748
退職手当引当金	1,946,400	3,005	－	19,243	1,930,162
損失補償等引当金	218,753	1,274	－	－	220,027
合計	2,419,618	244,912	240,898	20,282	2,403,350

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

年度:平成29年度
(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	流域下水道負担金	山形県知事・置賜総合支庁長	149,213	流域下水道維持管理・建設事業に対する高畠町の負担金
	産地パワーアップ事業費補助金	支給対象団体	53,145	農業者等が高収益な作物・栽培体系へ転換を図るための取組に対する支援
	老人福祉施設建設償還補助金	社会福祉法人松風会	36,406	老人福祉施設建設事業債償還費補助
	計		238,764	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	1,519,807	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金
	施設介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	893,657	国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	751,871	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス計画給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	113,257	山形県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金
	保険財政共同安定化事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	579,835	国民健康保険団体連合会に対する保険財政共同安定化事業負担金
	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	473,375	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	337,181	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療　療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	305,210	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	275,339	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者	217,870	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金
	地域密着型介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	215,005	山形県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金
	後期高齢者医療保険料	山形県後期高齢者医療広域連合	148,740	後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料
	介護給付費・地域支援事業支援納付金	社会保険診療報酬支払基金	116,794	社会保険診療報酬支払基金に対する介護給付費・地域支援事業支援納付金
	特定入所者介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	107,495	山形県国民健康保険団体連合会に対する特定入居者介護サービス給付金
	その他		858,751	
	計		6,914,186	
単純合計			7,152,950	
相殺消去			337,181	
合　　計			6,815,769	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

年度：平成29年度
（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		2,365,452
		地方譲与税		149,010
		地方消費税交付金		403,554
		地方交付税		3,921,064
		自動車取得税交付金		42,431
		分担金及び負担金		94,751
		寄附金		23,700
		他会計繰入金		32,280
		その他		35,218
		小計		7,067,461
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	111,736
			県支出金	3,409
			計	115,145
		経常的補助金	国庫支出金	950,210
			県支出金	754,994
			計	1,705,205
		小計		1,820,350
	合計			8,887,811
特別会計	税収等	長期前受金戻入		60,254
		他会計繰入金		1,174,674
		他会計負担金		88,637
		社会保険料		1,143,098
		介護給付費交付金		623,746
		前期高齢者交付金		577,279
		共同事業交付金		717,085
		その他		118,832
		小計		4,503,605
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,028
			県支出金	－
			計	4,028
		経常的補助金	国庫支出金	1,484,992
			県支出金	479,411
			計	1,964,403
		小計		1,968,431
単純合計	税収等			11,571,066
	国県等補助金			3,788,780
相殺消去	税収等			1,548,559
	国県等補助金			9,516
合計	税収等			10,022,507
	国県等補助金			3,779,264

（2）財源情報の明細

年度：平成29年度
全体会計
（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,182,591	3,463,219	362,503	8,214,772	2,142,097
有形固定資産等の増加	1,044,834	309,227	431,960	303,647	－
貸付金・基金等の増加	309,181	3,409	－	305,772	－
その他	△503,455	－	－	△503,455	－
合計	15,033,152	3,775,855	794,463	8,320,736	2,142,097

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,076,457
合計	2,076,457

Ⅸ. 連結財務4表

1. 連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,555,458	固定負債	23,920,957
有形固定資産	73,969,731	地方債等	19,461,452
事業用資産	37,607,091	長期未払金	4,319
土地	26,337,331	退職手当引当金	3,312,697
立木竹	116,340	損失補償等引当金	－
建物	24,480,714	その他	1,142,489
建物減価償却累計額	△ 14,997,755	流動負債	2,885,233
工作物	4,802,155	１年内償還予定地方債等	2,141,111
工作物減価償却累計額	△ 3,206,352	未払金	420,165
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	231,835
航空機	－	預り金	59,812
航空機減価償却累計額	－	その他	32,310
その他	67	負債合計	26,806,190
その他減価償却累計額	△ 45	【純資産の部】	
建設仮勘定	74,636	固定資産等形成分	78,354,110
インフラ資産	35,108,612	余剰分（不足分）	△ 23,755,220
土地	3,886,174	他団体出資等分	－
建物	380,026		
建物減価償却累計額	△ 183,722		
工作物	64,695,437		
工作物減価償却累計額	△ 33,697,589		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	28,285		
物品	4,549,262		
物品減価償却累計額	△ 3,295,233		
無形固定資産	31,385		
ソフトウェア	30,391		
その他	994		
投資その他の資産	3,554,342		
投資及び出資金	160,760		
有価証券	3,099		
出資金	157,661		
その他	－		
長期延滞債権	323,825		
長期貸付金	278,835		
基金	2,818,503		
減債基金	－		
その他	2,818,503		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 27,581		
流動資産	3,849,621		
現金預金	2,267,262		
未収金	386,490		
短期貸付金	540		
基金	798,112		
財政調整基金	389,850		
減債基金	408,262		
棚卸資産	410,592		
その他	459		
徴収不能引当金	△ 13,834		
繰延資産	－	純資産合計	54,598,889
資産合計	81,405,079	負債及び純資産合計	81,405,079

２．連結行政コスト計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,203,376
業務費用	10,226,764
人件費	4,021,963
職員給与費	2,811,754
賞与等引当金繰入額	218,005
退職手当引当金繰入額	294,525
その他	697,679
物件費等	5,614,806
物件費	3,204,000
維持補修費	231,972
減価償却費	2,156,179
その他	22,655
その他の業務費用	589,995
支払利息	302,869
徴収不能引当金繰入額	49,793
その他	237,333
移転費用	9,976,612
補助金等	8,901,777
社会保障給付	1,023,825
その他	51,010
経常収益	3,368,945
使用料及び手数料	2,914,231
その他	454,714
純経常行政コスト	16,834,431
臨時損失	159,968
災害復旧事業費	－
資産除売却損	2,580
損失補償等引当金繰入額	－
その他	157,389
臨時利益	26,247
資産売却益	4,280
その他	21,968
純行政コスト	16,968,152

３．連結純資産変動計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,838,370	79,459,372	△ 24,621,002	－
純行政コスト（△）	△ 16,968,152		△ 16,968,152	－
財源	16,581,085		16,581,085	－
税収等	11,338,174		11,338,174	－
国県等補助金	5,242,911		5,242,911	－
本年度差額	△ 387,067		△ 387,067	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,133,151	1,133,151	
有形固定資産等の増加		1,107,744	△ 1,107,744	
有形固定資産等の減少		△ 2,205,063	2,205,063	
貸付金・基金等の増加		374,206	△ 374,206	
貸付金・基金等の減少		△ 410,038	410,038	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	48,368	48,368		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,601	△ 20,480	11,879	－
その他	107,819	－	107,819	
本年度純資産変動額	△ 239,481	△ 1,105,262	865,782	－
本年度末純資産残高	54,598,889	78,354,110	△ 23,755,220	－

４．連結資金収支計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,826,883
業務費用支出	7,803,840
人件費支出	4,002,491
物件費等支出	3,277,491
支払利息支出	303,352
その他の支出	220,506
移転費用支出	10,023,043
補助金等支出	8,948,208
社会保障給付支出	1,023,825
その他の支出	51,010
業務収入	19,744,836
税収等収入	11,272,912
国県等補助金収入	5,116,444
使用料及び手数料収入	2,911,483
その他の収入	443,995
臨時支出	6,041
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	6,041
臨時収入	2,887
業務活動収支	1,914,799
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,613,676
公共施設等整備費支出	1,050,881
基金積立金支出	361,543
投資及び出資金支出	529
貸付金支出	200,723
その他の支出	－
投資活動収入	880,702
国県等補助金収入	281,316
基金取崩収入	399,783
貸付金元金回収収入	195,304
資産売却収入	4,300
その他の収入	－
投資活動収支	△ 732,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,519,641
地方債等償還支出	2,087,976
その他の支出	431,665
財務活動収入	1,646,393
地方債等発行収入	1,246,393
その他の収入	400,000
財務活動収支	△ 873,249
本年度資金収支額	308,576
前年度末資金残高	1,935,276
比例連結割合変更に伴う差額	6,502
本年度末資金残高	2,250,354

前年度末歳計外現金残高	16,821
本年度歳計外現金増減額	87
本年度末歳計外現金残高	16,908
本年度末現金預金残高	2,267,262

X．連結財務書類に係る注記

Ⅰ．重要な会計方針

1．有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・取得原価

②　無形固定資産・・・・・取得原価

2．有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの・・・・・取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの・・・・・出資金額

3．有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

③　リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4．引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

③　賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5．リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6．資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

Ⅱ. 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅲ. 偶発債務

1. 係争中の訴訟等

該当ありません。

Ⅳ. 追加情報

1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高畠町土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
公益財団法人　浜田広介記念館	第三セクター等	全部連結	－
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.11%
置賜広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.63%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.15%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.89%

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

Ⅺ. 連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

年度:平成29年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	56,233,834	296,368	718,960	55,811,242	18,204,152	632,563	37,607,091
土地	26,337,331	-	-	26,337,331	-	-	26,337,331
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	24,883,508	180,759	583,553	24,480,714	14,997,755	528,499	9,482,959
工作物	4,761,618	40,537	-	4,802,155	3,206,352	104,042	1,595,803
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	67	45	22	22
建設仮勘定	134,971	75,071	135,406	74,636	-	-	74,636
インフラ資産	68,295,658	698,735	4,471	68,989,922	33,881,311	1,299,327	35,108,612
土地	3,838,427	47,748	-	3,886,174	-	-	3,886,174
建物	380,026	-	-	380,026	183,722	11,041	196,305
工作物	64,060,445	634,992	-	64,695,437	33,697,589	1,288,286	30,997,848
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,760	15,996	4,471	28,285	-	-	28,285
物品	4,462,410	232,693	145,841	4,549,262	3,295,233	209,860	1,254,028
合計	128,991,902	1,227,796	869,272	129,350,426	55,380,695	2,141,750	73,969,731

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：平成29年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	659,334	11,584,310	336,836	2,294,790	720,913	49,879	780,805	21,180,224	37,607,091
土地	174,902	4,576,885	162,088	500,501	195,512	9,197	506,513	20,211,732	26,337,331
立木竹	－	－	－	－	116,340	－	－	－	116,340
建物	475,114	5,680,296	127,518	1,614,808	407,535	40,099	250,036	887,554	9,482,959
工作物	5,282	1,292,190	27,428	179,481	1,527	584	24,255	65,056	1,595,803
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	22	22
建設仮勘定	4,036	34,938	19,803	－	－	－	－	15,860	74,636
インフラ資産	34,226,616	46,155	2,330	463,955	212,524	155,234	－	1,797	35,108,612
土地	3,686,841	－	－	17,900	151,213	30,220	－	－	3,886,174
建物	196,305	－	－	－	－	－	－	－	196,305
工作物	30,315,185	46,155	2,330	446,055	61,311	125,014	－	1,797	30,997,848
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	28,285	－	－	－	－	－	－	－	28,285
物品	148,515	247,668	247	295,684	26,862	181,236	95,421	258,396	1,254,028
合計	35,034,465	11,878,133	339,413	3,054,429	960,299	386,350	876,226	21,440,417	73,969,731